

令和 元年 5 月 23 日現在

機関番号：10101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13512

研究課題名(和文) 植民地期台湾・朝鮮の国民教化装置に関する横断的調査研究

研究課題名(英文) Cross-sectional Research on the Apparatus for Indoctrinating toward Nationalization in Taiwan and Korea under Japan's Colonial Rule

研究代表者

北村 嘉恵 (Kitamura, Kae)

北海道大学・教育学研究院・准教授

研究者番号：20322779

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、学校・神社・教会といった個別の教化装置を個別に調査・分析するのではなく、地域における教化装置を総合的に捉えた。成果として、学校や教会などの未整理資料を発見し、その一部を翻刻という形で研究成果として共有することができ、植民地研究・帝国史研究・台湾史研究に新たな資料を提示した。

また、本研究を通じて発見・共有された資料から、国民教化のプロセスをより具体的に検討することが可能となった。特に、各地の教育をめぐる人的・物的な連続性/非連続性を具体的に検証することができるようになったことで、近代日本の国民創出・統合のプロセスが単なる制度政策的な展開のもとで進んでいくわけではないことを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、台湾や韓国に残る植民地期の学校や教会の未整理資料を地域社会に入って見直し、その一部を公開することで、植民地研究・帝国史研究・台湾史研究に新たな資料を提示した。研究活動を通じて、近代日本の国民創出・統合のプロセスが単なる制度的・政策的な展開のもとで進んでいくわけではないことを具体的に提示した。この研究は、われわれを受け入れ、研究の遂行に協力を惜しまなかった台湾や韓国の、研究者ではなく「在野」の人々の存在なしには成立しなかった。こうした諸地域の人々とのつながりを多少とも得られたことが社会的意義であり、また、これらを今後につなげることがわれわれの継続的な責務と考えている。

研究成果の概要(英文)： In this research, we tried to be careful about the comprehensive system and mutual relations between schools, shrines and churches within Japan's Empire. Through this research activity, we could find materials to sort in schools and churches. They were successfully produced as research papers and reprints. It must become much of help toward developing colonial studies, history studies of Japanese Empire, and Taiwan history studies.

Especially, we would like to emphasize that some materials that we accessed in this research period clearly showed us that personal and material continuity / discontinuity between premodern - modern age and also those between wartime - postwar period in each local community. We became sure that indoctrination for "nation" forming cannot be understood not only by the narrative of political, economic or legal system reforming.

研究分野：教育史

キーワード：植民地 地域社会 国民教化 学校 キリスト教 御真影 教員

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

近代日本の国民創出・統合のプロセスに関しては、歴史学、政治学、言語学、人類学などの各分野で研究の蓄積がある。教育史の領域では、国民教化理念の形成過程に注目した従前の研究が戦前期を通じて一貫した強固な理念の存在を想定しがちであったのに対して、教化理念の絶えざる動揺と補強の過程に着目した研究が進展してきた。

こうした研究潮流の中で、国民教化理念の矛盾は異民族支配においていっそう覆いがたく、それゆえに植民地に適合的な理念の創出が繰り返し試みられたことが示されている。だが、国民内部に抱え込むこととなった異民族に対する国民統合のプロセスが、日常的な実践の現場でいかなる困難に遭遇し、その変更や代替措置の創出に迫られたかといった次元の実証研究は乏しかった。

2. 研究の目的

上記「1. 研究開始当初の背景」で述べた問題意識に基づき、本研究では、教化主体・対象の複数性に視野を開きながら、より総体的な観点から重要資料の集積と共有化を進め、地域・領域横断的な歴史像を構築していくことを目指し、近代日本の国民創出・統合のプロセスにおいて、教化装置としての学校、神社、教会が担った機能、および相互の協同・競合関係を、地域の人々の動向を視野に入れて実証的に解明することを目的とした。

そのさい、帝国内部における教化装置の変種や統合プログラムからの排除ないし逸脱といった境界事象に着目することにより、ともすると自明視されがちな〈自／他〉の境界そのものの生成・変成の過程を検証し、個別に並立する地域研究の有機的な接合をはかることとした。そのうえで、本研究は19世紀末から20世紀初頭に帝国日本に組み込まれた台湾・朝鮮を対象に基礎史料の体系的な調査・整理・解読を進め、〈国民統合の境界領域〉というべき視座から帝国日本の教化装置を捉え直していくことを目指した。

以上の目的を達成するため、具体的には、①台湾・朝鮮の国民教化装置に関する基礎史料の所在調査・整理・保存、②主要史料の共有化、③教化装置としての学校、神社、教会が担った機能および相互の協同・競合関係の解明という3点に重点を置くこととした。

3. 研究の方法

本研究は、地域・領域ごとに分断された従前の日本教育史・植民地教育史の研究枠組みに代わり、帝国日本の境界領域という視座から、国民統合のプロセスを有機的に解明していくため、学校・神社・教会という3つの領域横断的な視点と、台湾・朝鮮という2つの地域横断的な視点を設定した。

このような視点を基に、帝国日本内の諸地域を網羅することよりも、少人数での濃密な討議を通じて問題意識・課題状況を絶えず共有することにより、調査研究の分散を回避しつつ、より緻密な成果を蓄積することに重点をおいた。具体的には、右図の通り、3名の研究メンバーを各領域の主・副責任者として配置し、各責任者の主導のもとで台湾・韓国における調査研究を共同で実施することとした。



以上の研究体制のもと、以下のような方法で研究を進めた。

①台湾・朝鮮の国民教化装置に関する基礎史料の所在調査・整理・保存

まず、国内外の地域教育史に関する文献を渉猟し、本研究計画の研究対象である学校・神社・教会に関する資料の所蔵・整理・研究状況を洗い出すとともに、関係資料の所在状況調査を悉皆的に進めた。そのうえで、本研究計画で進める研究調査の対象地域・教化機関の検討をおこない、台湾の桃園、嘉義、台南、高雄にある国民小学や「公立実業補習学校」を前身とする高級職業学校、台湾基督長老教会、台湾糖業公司などの諸機関、および韓国の昌原市、釜山広域市の初等学校、さらに諸機関と関係の深い個人の所蔵する文書や写真などの調査・整理、および聞き取り調査をおこなった。

②主要史料の共有化

上記①の調査において許可を得られた資料については、悉皆的にデジタルカメラによる撮影をおこない、デジタル化した資料を所蔵機関や調査協力者へ提供し、資料の共有化をおこなった。また、これらの資料のうち、公刊許可の得られた台湾の新化国民小学・新化高級工業職業学校と山上国民小学（台南）および新屋国民小学（桃園）の学校沿革誌については解題を付した形で全文の翻刻をおこない、研究代表者および研究分担者が所属する研究機関が発行している研究紀要を通じて公表した。

③教化装置としての学校、神社、教会が担った機能および相互の協同・競合関係の解明
上記①および②の研究成果を基に、諸機関がそれぞれに地域の教化機関としてどのような機能を担うに至ったのか、また、諸機関相互の関係性はどのようなものであったのかということについて、研究代表者および研究分担者はそれぞれ、教育史学会、天理台湾学会、教育史フォーラム・京都といった日本国内の学会・研究会で研究発表をおこなった。また、本研究計画において資料調査を進めてきた個人所蔵資料が台湾の国立台湾歴史博物館に寄贈されたことを契機として開催された国際シンポジウムで研究代表者と研究分担者1名が研究発表をおこない、台湾の地域史・教育史研究者および地域の人々と当該テーマにつき討議・研究交流をおこなった。

4. 研究成果

上記「3. 研究の方法」で示した研究方法によって得られた研究成果は、以下のとおりである。

①台湾・朝鮮の国民教化装置に関する基礎史料の所在調査・整理・保存については、学校沿革誌の翻刻（本報告書5、雑誌論文①および③～⑤）に付した解題を通じて成果を公表したが、その前提として、学校沿革誌を含む学校資料そのものをめぐる保存状況や研究上の位置づけについて、台湾・台南の新化国民小学が所蔵する「新化公学校沿革誌」、および新化高級工業職業学校が所蔵する「新化農業補習学校沿革誌」の翻刻（本報告書5、雑誌論文①）の解題に、以下のとおり指摘した。

a. 台湾ではここ15年ほどのうちに学校資料への関心が高まり、関連資料の調査・整理、およびこうした資料を活用した学校史研究が一定程度蓄積されるようになってきているが、資料が持つ偏りをそのまま叙述に投影したような研究も少なくなく、新たな資料の発掘・利用が必ずしも歴史叙述の深まりにつながっているとはいえないような状況を含んでいる。また、日本においては学校文書を活用した地域教育史研究に一定の蓄積があるほか、自治体資料の俯瞰的調査に基づく研究成果も出てきているが、個別の学校や自治体に視野が限定された傾向を帯びており、悉皆的な調査や学校・自治体間の比較検討の重要性が指摘されながら、そうした状況には至っていない。

b. 学校資料・学校文書のうち、所管官庁の指示に基づき、学校の沿革や現況を継続的に記録した学校備え付けの帳簿である学校沿革誌は、植民地期の台湾においては、台湾総督府が学校制度創設に着手して間もない時期に、地方庁および総督府の令達を通じて学校に備えるべき帳簿のひとつとして定着していった。台湾総督府が学校創設を進めた1890年代後半は、日本本国で学校備え付けの帳簿として学校沿革誌の作成・保管が一般化しはじめた時期にあたり、植民地台湾では学校制度の導入とほぼ同時期に学校に備えるべき帳簿として学校沿革誌の作成が指示されたといえる。ただし、その叙述は各地域あるいは各学校においてそれぞれに特徴的な形式・内容を備えており、悉皆的な調査に基づく内容検討が必要である。

また、韓国における学校文書・学校資料については、本研究計画の調査によって得られた釜山広域市鐵馬面の鐵馬初等学校が所蔵する学校沿革誌の複写資料などに基づき研究発表（本報告書5、学会発表③）としてまとめる過程で、次のことが明らかになった。第一に、個別の学校に所蔵されている植民地期の学校資料がほとんどない一方で、政府機関である国家記録院のデータベースに一定数の学校資料が含まれているなど、台湾における資料残存状況とは異なること、第二に、『学校沿革誌』よりも『学校一覧』のほうが上位法に位置付けられていたと推定できたことである。これらの相違点は、帝国が拡張するプロセスのなかでの学校をめぐる規程の振れ幅の大きさや、その時々支配者の判断あるいはためらいなども映し出した可能性を示唆するものと推測された。

②主要史料の共有化については、上記①で触れた学校沿革誌の翻刻を通じて、関連資料の保存・整理の状況とその共有方法をめぐって、以下のような課題があることを指摘した。

a. 上記①で取り上げた台湾・台南の新化国民小学が前身とする大穆降公学校・大目降公学校・新化公学校を本校として、周辺地域に分校・分教場・分離教室が開設されていった。これらの分校などを前身とする初等教育機関（国民小学）のなかにはすでに廃校となったところや、学校資料の多くが散逸しているところがあるなど、新化国民小学以上に関連資料の保存・整理状況は厳しい。その背景には、本校以上に頻繁に展開した独立・再編のプロセスが連動していたと考えられ、それぞれの学校を個別に調査するだけでは把握できないことが多い。そうした状況を踏まえれば、各学校を点として把握するのではなく、「地域」の広がりやなかで捉える視点が、研究の視点としてのみならず資料調査の実施においても求められる。そのような課題に留意したうえで、『学校沿革誌』をはじめとする共有可能な資料を公開・共有していく必要がある。

b. 学校ごとに現有文書の保管・整理状況や歴史資料の位置づけが大きく異なるなかで、開校100周年のような記念事業を契機として学校資料の収集・整理が進み、「校史室」という形で校内に資料を保管・公開する場が開設されている学校もある。台湾・桃園の新屋国民小学もそうした学校のひとつであり、記念誌刊行、ガラス書棚を使用した資料・物品の展示、一部資料のデジタル化、目録作成などがおこなわれている。ただ、こうした比較的整理が進んでいる学校資料を活用する際にも、当該機関の許可のもと、目録の遺漏の確認、現存資料との照合、デジタルデータの利用の可否、公開資料の選別が必要となる。

③教化装置としての学校、神社、教会が担った機能および相互の協同・競合関係の解明については、研究代表者および研究分担者がそれぞれに研究発表をおこなった（本報告書5. 学会発表④、⑤、⑦）。それぞれの概要は、以下のとおりである。

a. 「台湾の天皇崇敬教育—新化の学校をめぐるモノ資料を手がかりに—」と題し、まず台湾全島の学校への御真影下付状況を整理し、初等学校、とくに台湾人対象初等学校における「御真影」の不存在について検討した。その上で、新化地域で日本人対象小学校にだけ「下賜」された写真が、台湾人が大部分を占める地域全体に皇室・天皇崇敬のために一定の役割果たしていたこと、むしろそれを「機能」させるように行動せざるを得なかったのは多くの台湾人児童生徒であったことについて、同地域の統計資料や学校資料を主な手がかりとして検討をおこなった。その検討を通じ、植民地の人々に要求された天皇・皇室崇敬教育の実態が、法制度など「表面」上はみえづらい日常のなかでいかに行われたのかということの一端が明らかになった。

b. 「走進新化柯家史料的時空」と題して、まず、新たに国立台湾歴史博物館に寄贈された、台南新化の元教員の旧蔵資料「柯瑞吉文物」（約3000点）について、その概要と特色を整理した。そのうえで、この個人旧蔵資料や学校所蔵資料を活用しながら、台南新化において初めて女学校へ進学し母校（大目降公学校）の教員となった楊罔を主軸として、20世紀前半の台南・新化地域における教育経験の再構成を試みた。これを通じて、地域社会に視点を据えるとどのような時間的・空間的な広がりがあるなかで植民地教育経験を捉え返すことが可能／必要となるのか、これまでの植民地史研究において主流であった帝国史の視点とどのように異なってくるのか、といった問題を論じるとともに、同資料群のもつ可能性と限定性についても具体的に提示した。

c. 「植民地統治期における公学校教員の位置—教員の経歴に注目して—」と題して、学校資料のなかに保存されている「教員履歴書」を中心に、日本による台湾統治開始直後から台湾各地に設置されていった国語伝習所、国語伝習所分教場、公学校に配属された日本人教員の経歴について整理した。そのうえで、台湾総督府がどのような経歴を持つ人物を採用し、各学校へ配置していったのかを検討するとともに、彼らがどのようなバックボーンのもとで台湾各地の教育にかかわり、当地での教育活動を展開していたのかを考察した。こうした検討を通じて、「国民統合の末端」を担いつつ、地域の人々に「近代化の可能性」を指し示す存在として、学校の設置・拡大を実質的に担う教員が、地域社会のなかでどのような人々とかかわり、どのような役割を果たすことが期待されながら学校を運営し、教育活動を展開していたのかということの一端を具体的に明らかにした。

④本研究のとりまとめとして、本年6月開催の日本台湾学会にて分科会「地域の学校／帝国の学校」の開催を予定している。研究発表3本（本報告書5. 学会発表⑧～⑩）に加えて、台湾からコメンテーターを招いて討議を行う。これをふまえて論文として公刊準備を進める予定である。

以上の研究成果をまとめれば、本研究には以下のような意義があるといえる。

本研究を通じて、資料調査および分析の視点において、学校・神社・教会といった個別の教化装置をそれぞれに調査・分析するのではなく、地域における教化装置を総合的に捉えるという観点から、横断的な研究活動を展開したことに意義がある。

こうした研究活動の成果として、学校や教会などが保管していた資料のうち、未整理資料が多く発見され、その一部を翻刻という形で研究成果として共有することができた。また、研究計画を立てた段階では想定していなかった機関に所蔵されていた資料や個人の所蔵資料にアクセスすることができ、植民地研究・帝国史研究・台湾史研究に新たな資料を提示することができた。

また、本研究を通じて発見・共有された資料を基に、国民教化のプロセスをより具体的に検討することが可能となった。特に、各地の教育をめぐる人的・物的な連続性／非連続性を具体的に検証することができるようになったことで、近代日本の国民創出・統合のプロセスが単なる制度政策的な展開のもとで進んでいくわけではなく、地域社会および地域のなかで暮らす

人々の多様な動向に規定されながら進められていったことを、多様な研究成果を通じて示すことができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

- ①北村嘉恵、試探台南新化楊岡之生命歷程—20世紀前期台灣女性的就學與教育經歷—、台南、歴史台湾、査読有、第17号(印刷中)
- ②樋浦郷子(鳳氣至純平翻訳)、台南市新化区の学校史から見る台湾の「御真影」、台南、歴史台湾、査読有、第17号(印刷中)
- ③山本和行、台湾桃園市新屋国民小学所蔵「新屋公学校沿革誌」(二)、天理大学学报、査読有、第249輯、2019年2月、1-25頁
- ④山本和行、台湾桃園市新屋国民小学所蔵「新屋公学校沿革誌」(一)、天理大学学报、査読有、第247輯、2018年2月、1-27頁
- ⑤北村嘉恵、「山上公学校沿革誌」—植民地台湾の教育史—、北海道大学大学院教育学研究院紀要一、査読無、第129号、2017年12月、187-240頁
- ⑥北村嘉恵、書評 藤森智子『日本統治下台湾の「国語」普及運動—国語講習所の成立とその影響—』、日本の教育史学、査読無、第60集、2017年10月、156-159頁
- ⑦北村嘉恵、樋浦郷子、山本和行、「新化公学校沿革誌」「新化農業補習学校沿革誌」—植民地台湾の教育史—、北海道大学大学院教育学研究院紀要、査読無、第126号、2016年6月、190-298頁

〔学会発表〕(計10件)

- ①北村嘉恵、帝国日本における近代学校の偏在・遍在—台南・新化の教育再編過程と公学校—、日本台湾学会第21回学術大会分科会「地域の学校／帝国の学校」、2019年6月8日、福岡大学
- ②山本和行、植民地統治下公立学校の教員ネットワーク—地域のなかの教員—、日本台湾学会第21回学術大会分科会「地域の学校／帝国の学校」、2019年6月8日、福岡大学
- ③樋浦郷子、帝国日本の『学校沿革誌』—学校の儀礼に着目して—、日本台湾学会第21回学術大会分科会「地域の学校／帝国の学校」、2019年6月8日、福岡大学
- ④山本和行、植民地統治期における公学校教員の位置—教員の経歴に注目して—、天理台湾学会第1回台湾研究会、2019年3月23日、台北、東呉大学
- ⑤樋浦郷子、千葉県一宮小学校に見る奉護設備の歴史、「御真影奉護」の歴史と現在—奉掲所・奉安庫・奉安殿—国立歴史民俗博物館基幹共同研究主催公開研究会、2019年3月23日、国立歴史民俗博物館
- ⑥北村嘉恵、走進新化柯家史料的時空、「上學去：近代教育與臺灣社會」臺灣教育史國際學術研討會、2019年1月19日、台南、国立台湾歴史博物館
- ⑦樋浦郷子、台湾の天皇崇敬教育—新化の学校をめぐるモノ資料を手がかりに—、「上學去：近代教育與臺灣社會」臺灣教育史國際學術研討會、2019年1月19日、台南、国立台湾歴史博物館
- ⑧樋浦郷子、釜山府東萊郡鐵馬普通学校の歴史、教育史フォーラム・京都第42回例会、2018年9月3日、京都大学
- ⑨樋浦郷子、植民地期台湾における天皇崇敬教育、教育史学会第61回大会、2017年10月7日、岡山大学

⑩樋浦郷子、教育勅語と植民地支配、教育史学会公開シンポジウム「教育勅語の何が問題か」、2017年6月10日、お茶の水女子大学

〔図書〕（計1件）

①教育史学会（樋浦郷子・第3章）、教育勅語の何が問題か、岩波書店、1-72頁、2017年10月

(1)研究分担者

研究分担者氏名：山本 和行

ローマ字氏名：Yamamoto Kazuyuki

所属研究機関名：天理大学

部局名：人間学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：00584799

研究分担者氏名：樋浦 郷子

ローマ字氏名：Hiura Satoko

所属研究機関名：国立歴史民俗博物館

部局名：研究部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：30631882

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。